

「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」 中間評価結果

大学名	名古屋大学
-----	-------

(総括評価) A	これまでの取組状況を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
(コメント)	<p>全学的な「G30検討会」を設置して、名古屋大学の特徴を活かしつつ、様々な施策を積極的に推進している。また、留学生数の比率、教員の国際化、日本人学生と留学生との啓発交流など、これまでは学術研究面ではともかく、教育面で国際化が実質化されていなかったが、本事業の採択を得て、大きく進展した面が見られる。</p> <p>海外への学生のリクルート活動を積極的に行っている。また、英語で学位が取得できるコースが多数開設されており、優秀な外国人教員を採用している。なお、受入留学生数、外国人教員の採用数は目標値を上回る実績があがっている。</p> <p>外国人教員の採用については、将来のキャリアパスを予測して採用人事を行っていること、本事業に関わる教員と事業推進部局とのコミュニケーションがとれていること、さらには、留学生の質も高いことなどから、本事業の間だけの一過性の施策ではなく、持続性が担保されており、評価できる。</p> <p>さらに、英語による学位取得コースへの出願を、ウェブサイトを通じて行うことができる出願システムを開発し、また、学内文書英文化のために開発した学内情報翻訳データベースとともに、他大学に公開して使用に堪えるものとしていることも特筆すべき点として挙げられる。</p> <p>ウズベキスタンに設置された海外大学共同利用事務所については、ウズベキスタン政府より準外交機関として認定され、現地メディアにも取り上げられた。また、日本の他大学の情報提供も行うなど、ウズベキスタンでの積極的な活動状況は高く評価できる。</p> <p>今後の展望として、名古屋大学の世界的研究拠点としての潜在的能力からすれば、さらに国際化について高い目標を掲げて進んでいくことが望まれる。特に、本来、キャンパス内で国籍、人種、文化、言語の枠を超えて協働する知識人を養成することが高等教育機関の国際化であるとするれば、改善の余地はまだあると思われる。</p> <p>例えば、日本人学生にとって本事業がさらに意味あるものとするため、日本人学生の参加及び海外への留学が進められることが望まれる。また、留学生の不安を和らげるために、日本人学生や住民による社会のピアサポートの仕組みをつくるなど、行政的手段だけでなく、広く国際化を図り持続的な国際化の仕組みを作っていくような施策も必要である。</p>